

平成23年度文部科学省委託「幼児教育の改善・充実調査研究」

幼児集団の形成過程と

協同性の育ちに関する研究

平成24年3月

社団法人 全国幼児教育研究協会

Ⅲ 研究の成果と課題

1. 成果

本研究では、「幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究」をテーマに、幼児集団の形成過程と協同性の育ちとの関連性を問いつつ、幼児の協同性をはぐくむ教員の教育活動の工夫に関して、質問紙による意識調査(予備調査及び本調査)を経て、研究協力園を対象とした実地調査を実施した。

その結果、園や学級の規模と、そこでの幼児の集団性、協同性の育ちが関連し合っていることが確認できた。また、教育効果を高めるために望ましいと考える学級の人数については、単なる人数の問題に終始するのではなく、各教員が担任学級の規模や幼児の発達の状態に応じて指導を工夫し、個や協同性の育ちを保障しようとしている姿が読み取れた。そして、総じて、本研究のねらいである、園生活を通しての幼児集団の形成過程、そこで協同性の育ちを踏まえつつ保育の質を高めていくことにつながる基礎資料が得られた。以下、詳細に述べることとする。

① 幼児集団の形成過程と協同性の育ちの関連性

教員の意識調査において、1学級の望ましい人数に関する理由として、「幼児期に必要な集団でのかかわりが十分確保できる」とする回答が多い。それは、遊びが発展・充実することと、それと呼応しながら集団が形成されていく過程の重要性を教員が認識しているからであろう。

こうした教員の認識には、協同性の育ちへの洞察が前提となるであろう。すなわち、3歳で入園し次第に園生活に慣れ、基本的な生活行動を身につけ始めると、周囲の人への関心を持つようになる。そして、次第に人と生活をすることを意識し、見る、気付く、真似るなどの行動が始まり、経年とともに、誘い合う、互いを必要とする、共に行動する、力を合わせるなど、幼児自身の人とかかわり合う姿が顕著になっていく中で、協同性の育ちが進んでいく。こうした協同性の育ちへの見通しが教員に内在しているからこそ、上述のような回答となって現れるのである。また、こうした集団形成力を教員自身が認識し、そこに働く力動関係や、そこから芽生える協同性の育ちを見失わない保育力が教員の一人一人に求められていることは言うまでもない。

「幼児期に必要な集団でのかかわりが十分確保できる」と選択している教員の多くは、集団のかかわりに係る基礎を重視し支えていくことが大切であり、幼児を受け入れて幼稚園生活を展開する者の役割であると考えて日々取り組んでいるものと思われる。ちなみに、教員の保育経験年数の違いは、今回の調査では、特に結果を左右する因子にはならず、教員の資質に係るものとして捉えることもできるであろう。

② 教員が望む1学級の幼児数

幼児期に集団でのかかわりが十分確保されるためには、一定の集団の大きさ(25人~30人)が必要であると、園長、担任とも認識している。

このことは、特に、5歳児に関する回答は設置者にかかわらず、共通である。発達の段階を考慮すれば、3歳児は基本的な生活習慣を個々に身につけることがまず優先される。また、4、5歳児は友達関係が徐々に広がり、集団を形成して生活ができるようになっていく。こうした発達の過程を考慮すれば、3歳児は20人以下、4、5歳児は20人以上、中でも5歳児は25人以上が望ましいということであろう。

また、学級の幼児数が31人以上の場合には、各項目で「多すぎる」という回答であった。これには、担任経験として31人を超えて保育することが少なくなっているという現状が反映しているのかもしれない。そして、担任が自分にとって「ちょうどよい」と感じる人数が、さまざま保育活動を考えたとき、この選択された数の範囲になっていると考えられる。その意味で、現状の幼稚園教育に合った結果が得られたと言うことができ。

③ 研究方法について

本研究の方法としては、集団の規模と担任の指導に関する意識調査(アンケート調査法)を中心に、研究協力園を対象とした実地調査を用いた。

質問紙法による教員の意識調査は予備調査、本調査と実施したが、予備調査後に質問内容の再検討、調査対象者の再検討をし、それを本調査に反映させ実施した。

予備調査においては、995名からの回答を得られ、本調査では国公立幼稚園を合わせ5,108名(園長929名、担任4,179名)からの回答を得た。それによって、学級集団の大きさ、それに関する園長や担任の意識、幼児の育ちの背景を把握することができた。全国の全幼稚園をベースにおいての対象園抽出であったことにより、本調査で得られた結果の信頼性は高いと考えられる。

また、公立幼稚園6園の研究協力園を対象とした実地調査を行い、幼児集団の形成過程、協同性遊びと及びその展開について、幼児の遊びを観察記録することで把握した。さらにこれについては、担任がその学級集団をどう捉えているかを踏まえて把握した。ここから、幼児自身が人とかかわりを求め集団性を得ていく姿や、協同性の芽生えに繋がる捉えられられる事例等を得ることができた。

限られた期間での取り組みであったが、妥当性の高い調査結果が得られた。

2. 今後の課題

今後の課題については以下の通りである。

- ① 「幼児期に必要な集団でのかかわり」がもつ意味内容の検討

本研究では、教員の意識調査を行い、幼児集団の形成過程と協同性の育ちとの関連性について検討してきた。教育効果を高めるために望ましいと考える学級の人数を尋ねたところ、それは3、4、5歳児とも20人から25人であり、理由として「**1 幼児期に必要な集団でのかわりか十分確保できる**」が最も多く選択されている。しかし、他の理由についてもそれぞれ選択されており、平均値ではあまり大きな開きはない。

このことは、集団性の育ちについてその必要な最低限の人数だけで考えるのではなく、「幼児期に必要な集団でのかわり」がもつ意味内容からさらに検討していく必要がある。

② 教員が望むよりよい保育のための1学級の幼児数の検討

各担当が自己の担任学級規模を「ちょうど良い人数である」と回答したときには、自分の力量に合致しているという思いが働いているように思われる。ほとんどの回答者から、教員の負担感の多少を幼児数の問題であると考えていないということがわかる。すでにそれぞれの担任自身が資質の高い教員としての保育を目指そうとする姿勢をもっているからと言えなくもない。

今回の結果からは、教員の保育経験年数差、園の規模の差による教員の幼児へのかわり方とも、特にはその違いが認められず、教員の意識は、学級においてよりよい保育を実現するにはどのくらい多い幼児数が「ちょうど良いか」という点に焦点化されていたと考えられる。

幼児数が31人を超える学級の担任経験が少なくなっていることなどを考えると、今後、担任、幼児各々の学級の適正規模を、さまざま保育活動の場面について追跡し、そこから保育の在り方自体を探っていく必要がある。

③ 「協同性」概念の検討

「協同性」については、平成20年に公示された幼稚園教育要領の改訂の要点の一つとして、また『幼児期から児童期への教育』（国立教育政策研究所教育課程研究センター、平成17年）においてもその重要性が示された。しかし、教育現場においては、協同性と自己発揮が相反するものと考えられていたり、協同性と社会性が混乱して使われていたりすることが少なくない。このように「協同性」が様々な意味で使われている現状においては、特に幼児集団、またはその形成過程との関連で「協同性」の概念の検討が必要と考えられる。また、研究協力園を対象とした実地調査において、幼児集団の形成過程を詳細に見るには、協同性の芽生えを見極められる程の視点をもちて観察することが必要である。その意味でも研究上「協同性」の概念の検討の必要性が課題として残っている。そのため、事例研究法等によって、幼児の具体的な姿から集団の育ちの質的な変容を捉える中で、そこに係る指導の在り方を含めて協同性とその育ちについて言及していきたい。

④ 研究方法の工夫

6園における実地調査の成果を上述したが、この事例研究法をさらに確かなものとするためには、実地調査の体制を再検討する必要性がある。幼児集団の形成過程を詳細に検討していくためには、1、2回の観察では把握しきれないものがある。特に調査時期によって対象とする幼児やその学級の状況が変わることが多く、短期間での実地調査ではその変化を反映させることは難しい。幼児集団の形成過程における集団の質的な変容を捉えるためには、集団の育ちを追跡していく手法については是非とも研究方法上、工夫が必要である。

これには長期にわたる日々の保育について定期的に記録をし、蓄積することが必要であり、日々の幼児の姿や変容の過程を丁寧に探っていくためには研究協力園が果たす役割は大きい。特に、研究協力園の幼児の人への興味を示し方や人間関係を把握する定期的な記録の取り方や、記録の蓄積の仕方を工夫することで、学級の集団性の質的な変容を把握することができる。

おわりに 一今後の「集団性」研究に向けて

以上、本研究の成果、課題を述べてきたが、今後は、これらを踏まえ、幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関して、研究協力園の記録や実地調査から幼児集団への指導の在り方を導き出すことで、また、「集団性」や「協同性」のメカニズムを明確化することによって、教育課程の改善・充実に寄与したいと考えている。

特に、協同性が芽生えるメカニズム（要因）を明らかにすることを目的とし、研究協力園の対象学級の追跡調査をすることによって、メカニズム（要因）を意識して指導することと協同性の芽生えを育み、さらには、協同性を維持する教員の指導の在り方を明らかにしたい。

具体的には、幼稚園における事例研究によって、幼稚園における集団の中で、幼児がどのように他者に目を向け、自分に気付き「協同性の芽生え」させ、「協同的な関係を維持」させようとしているのか、そのメカニズムに焦点を当てて幼児集団に関連づけた「協同性」について追及し、指導の在り方を検討することによって幼稚園教育の質的向上を図る手立をとりたい。